【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 松 本 泰 三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木 村 賢 治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木 村 賢 治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第15期 第 2 四半期 連結累計期間		第16期 第 2 四半期 連結累計期間		第15期
会計期間		自至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		936,359		917,397		1,840,387
経常利益	(千円)		74,053		35,592		113,151
四半期(当期)純利益	(千円)		43,759		18,900		66,792
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		43,841		18,897		66,779
純資産額	(千円)		572,636		597,109		592,079
総資産額	(千円)		1,075,368		1,116,120		1,252,848
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		3,406.20		1,479.09		5,206.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		3,388.45		1,476.25		5,189.53
自己資本比率	(%)		53.3		53.5		47.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		124,880		4,686		182,536
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		46,231		58,574		58,058
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		41,666		101,354		170,600
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		546,240		565,580		720,823

回次		第15期 第 2 四半期 連結会計期間	第16期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自至		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (P	9)	841.98	1,206.61

⁽注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3. 第15期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年10月26日開催の取締役会において、株式会社ユーネットワークスとの吸収分割を行うことを決議し、同年同日に吸収分割契約書を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災により打撃を受けた企業活動等に回復基調が見受けられるものの、電力不足に対する懸念や自粛ムードによる個人消費に対する落ち込み懸念等、依然として厳しい状況が続いております。また、海外の情勢においても、欧州及び米国における債務問題の拡大懸念等から、先行きに対する不安が浮上し、円高の進行等を招いており予断を許さない状況が続いております。

当社HomeIT事業と関連するマンション業界におきましては、復調しつつある国内経済を背景に完成在庫の調整が進んだ結果、新規着工数及び販売数において回復基調となっております。

このような状況下で、Home IT事業部門のマンション向け ISP事業につきましては、新規分譲マンションにおける契約数を回復させることができ、さらに小規模賃貸マンション向けの営業活動を開始した結果、サービス戸数を増加させることができました。

一方、サービス内容といたしましては、回線品質の向上ならびに提供サービスのラインナップを充実し、今まで未開拓でありました既存物件の獲得に向け営業強化をしたことにより大幅に契約件数を増や すことができました。

また、システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は依然として抑制傾向にあり、顧客の値 下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

一方で、当社親会社であるフリービット(株)の保有するインターネットバックボーンなどのインフラストラクチャ、ならびにネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することにより、新規サービスの展開、コスト削減、品質の向上やサポート業務の効率化を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は売上高917,397千円(前年同期比 18,961千円減)、経常利益35,592千円(前年同期比38,460千円減)、四半期純利益18,900千円(前年同期比24,859千円減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンション向けのサービス契約数は、国内分譲マンションの竣工数の回復とともに増加し、さらに小規模賃貸マンション向けのサービスを立ち上げ、マンションオーナー及び管理会社向けの営業活動を強化した結果、前事業年度と比べ契約数の大幅な増加を実現いたしました。一方、サービス提供中マンションにおいては、回線品質向上工事の実施ならびにサービスメニューの強化等、利用者サービスの充実を図ることにより解約数を減少することができ、当四半期連結累計期間におけるサービス戸数は29,510戸となっております。

こうした事業活動の結果、当四半期連結累計期間における売上高は、612,989千円(前年同期比 157,467千円増)となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は依然として抑制傾向にあり、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いており、不動産賃貸管理ソフトウェアの販売を行う (株) ESPの子会社化によりソフトウェア販売は増加したものの、既存取引先の縮小、新規取引先獲得の遅れもあり、売上高が減少しました。

こうした事業活動の結果、当四半期連結累計期間における売上高は、290,215千円(前年同期比 179,116千円減)となりました。

その他

その他につきましては、人材派遣等を行った結果、当四半期連結累計期間における売上高は、14,192 千円(前年同期比1,823千円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、法人税及び消費税の支払い等により前連結会計年度末に比べ136,728千円減少となり、1,116,120千円となりました。

負債合計につきましては、借入金の返済により前連結会計年度末に比べ141,757千円減少となり、 519,011千円となりました。

純資産合計につきましては、597,109千円となりました。

この結果、自己資本比率53.5%となっております。

資金の源泉

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の50.7%を占める565,580千円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期累計期間末に比べ19,339 千円増加し、565,580千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は4,686千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が34,067千円、減価償却費17,693千円、のれん償却費11,706千円、売上債権の減少が54,127千円、仕入債務の減少が39,033千円になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、58,574千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、101,354千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出87,568千円、配当金の支払い12,702千円、自己株式の取得による支出1,084千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,732
計	51,732

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,097	14,097	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用してお りません。
計	14,097	14,097		

- (注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 9 月30日		14,097		191,935		112,130

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フリービットクラウド株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	7,310	51.86
下津 弘享	千葉県市川市	2,703	19.17
松本 泰三	東京都台東区	981	6.96
佐々木 強男	東京都小金井市	215	1.53
朴 錫烈	東京都港区	193	1.37
株式会社ファイバーゲート	北海道札幌市中央区南一条西7丁目21番1号	147	1.04
平川 寛久	埼玉県越谷市	114	0.81
高橋 研	東京都渋谷区	109	0.77
苅谷 政喜	岐阜県各務原市	81	0.57
株式会社KDDI	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	80	0.57
計		11,933	84.64

⁽注) 当社は、期末日現在自己株式を1,332株(9.45%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,332		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,765	12,765	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	14,097		
総株主の議決権		12,765	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番6号	1,332	-	1,332	9.45
計		1,332	-	1,332	9.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		栗 原 理	平成23年7月31日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,823	565,580
受取手形及び売掛金	290,676	236,549
商品及び製品	953	-
仕掛品	2,548	38,294
原材料及び貯蔵品	5,228	9,387
その他	27,781	30,300
貸倒引当金	9,451	9,260
流動資産合計	1,038,561	870,851
固定資産		
有形固定資産	97,133	144,591
無形固定資産		
のれん	71,024	59,318
その他	28,135	26,002
無形固定資産合計	99,160	85,321
投資その他の資産	17,992	15,355
固定資産合計	214,286	245,268
資産合計	1,252,848	1,116,120
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,762	40,728
1年内返済予定の長期借入金	174,936	158,236
未払法人税等	33,743	16,587
その他	59,548	58,434
流動負債合計	347,990	273,986
固定負債		
長期借入金	307,727	236,859
退職給付引当金	<u>-</u>	3,066
資産除去債務	5,051	5,099
固定負債合計	312,778	245,025
負債合計	660,769	519,011

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,935	191,935
資本剰余金	112,130	112,130
利益剰余金	398,527	404,643
自己株式	110,850	111,934
株主資本合計	591,742	596,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	334
その他の包括利益累計額合計	336	334
純資産合計	592,079	597,109
負債純資産合計	1,252,848	1,116,120

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

売上高 売上原価 売上総利益	936,359 699,339 237,019 163,738	917,397 679,228 238,169
売上総利益	237,019	
		238,169
	163,738	,
販売費及び一般管理費		199,303
営業利益	73,281	38,865
営業外収益		
受取利息	281	189
受取家賃	780	-
保険解約返戻金	2,206	-
貸倒引当金戻入額	-	191
その他	105	54
営業外収益合計	3,374	435
営業外費用		
支払利息	2,193	2,313
訴訟関連費用	-	1,200
その他	408	195
営業外費用合計	2,602	3,709
経常利益	74,053	35,592
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,680	<u> </u>
特別利益合計	1,680	-
特別損失		
固定資産売却損	73	-
事務所移転費用	-	1,525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	-
特別損失合計	150	1,525
税金等調整前四半期純利益	75,583	34,067
法人税、住民税及び事業税	33,245	15,153
法人税等調整額	1,422	13
法人税等合計	31,823	15,167
少数株主損益調整前四半期純利益	43,759	18,900
四半期純利益	43,759	18,900

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,759	18,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	2
その他の包括利益合計	82	2
四半期包括利益	43,841	18,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,841	18,897
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,583	34,067
減価償却費	14,480	17,693
のれん償却額	10,476	11,706
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,044	191
受取利息及び受取配当金	281	189
支払利息及び社債利息	2,193	2,313
売上債権の増減額(は増加)	93,777	54,127
たな卸資産の増減額(は増加)	12,992	38,950
仕入債務の増減額(は減少)	81,476	39,033
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	3,066
その他	10,755	5,527
小計	136,456	39,082
利息及び配当金の受取額	196	103
利息の支払額	2,673	2,326
法人税等の支払額	9,098	32,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,880	4,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,076	58,422
無形固定資産の取得による支出	13,988	3,823
差入保証金の回収による収入	2,020	3,671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	16,473	-
その他	714	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,231	58,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	35,534	87,568
社債の償還による支出	200,000	-
自己株式の取得による支出		1,084
配当金の支払額	12,799	12,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,666	101,354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,315	155,243
現金及び現金同等物の期首残高	425,924	720,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	546,240	565,580

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤 認の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

退職給付引当金

平成23年4月より、退職金規程に基づく退職一時金制度を導入し、「退職給付会計に関する実務指針」第34項の 簡便法を適用しております。

従業員の退職給付に備えるため、当第2四半期連結累計期間において退職給付債務の見込額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給与手当	51,871千円	76,994千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び預金	546,240千円	565,580千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	546,240千円	565,580千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,847	1,000	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,784	1,000	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

報告セグメント			その他	A+1	
	HomeIT事業	システム開発 事業	計	(注)	合計
売上高					
外部顧客への売上高	454,659	469,331	923,990	12,368	936,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	862		862		862
計	455,521	469,331	924,853	12,368	937,222
セグメント利益	52,731	19,895	72,626	655	73,281

⁽注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	72,626
「その他」の区分の利益	655
四半期連結損益計算書の営業利益	73,281

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

報告セグメント			その他	A+1	
	HomeIT事業	システム開発 事業	計	(注)	合計
売上高					
外部顧客への売上高	612,989	290,215	903,205	14,192	917,397
計	612,989	290,215	903,205	14,192	917,397
セグメント利益又は損失 ()	69,702	32,566	37,135	1,730	38,865

⁽注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	37,135
「その他」の区分の利益	1,730
四半期連結損益計算書の営業利益	38,865

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,406円20銭	1,479円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,759	18,900
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,759	18,900
普通株式の期中平均株式数(株)	12,847	12,778
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	3,388円45銭	1,476円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	67	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間

(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

株式会社ユーネットワークスとの吸収分割契約

当社は、平成23年10月26日の取締役会において株式会社ユーネットワークスとの吸収分割契約の締結を決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

吸収分割に関する事項の概要は次のとおりであります。

- 1.被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式
- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社ユーネットワークスにおけるUserver.jp事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ユーネットワークスの共用ホスティングサービス「Userver.jp」は、法人向けホームページ作成支援ツール付き共用ホスティングサービスであります。企業結合により、当社のネットワーク事業におけるサービスラインナップの拡充及び一般法人や業務店などの顧客獲得を図り、当該事業の一層の発展をめざすためであります。

(3) 企業結合日

平成23年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

会社分割(吸収分割)

2. 被取得企業又は取得した事業の取得原価

取得原価 23,500千円

- 3.発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
- (1) のれんの金額

23,500千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

- (3) 償却の方法及び償却期間
 - 5年間で均等償却
- 4.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 受け入れる資産及び引き受ける負債の額はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ギガプライズ 取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 澄 直 史 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正 妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社

ギガプライズ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。